

保証会社からのお知らせ

2025年10月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年9月 単月・累計)

2. 東日本保証公式チャンネルのご案内

地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

Tel: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年

9月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【9月単月】

1. 概 況

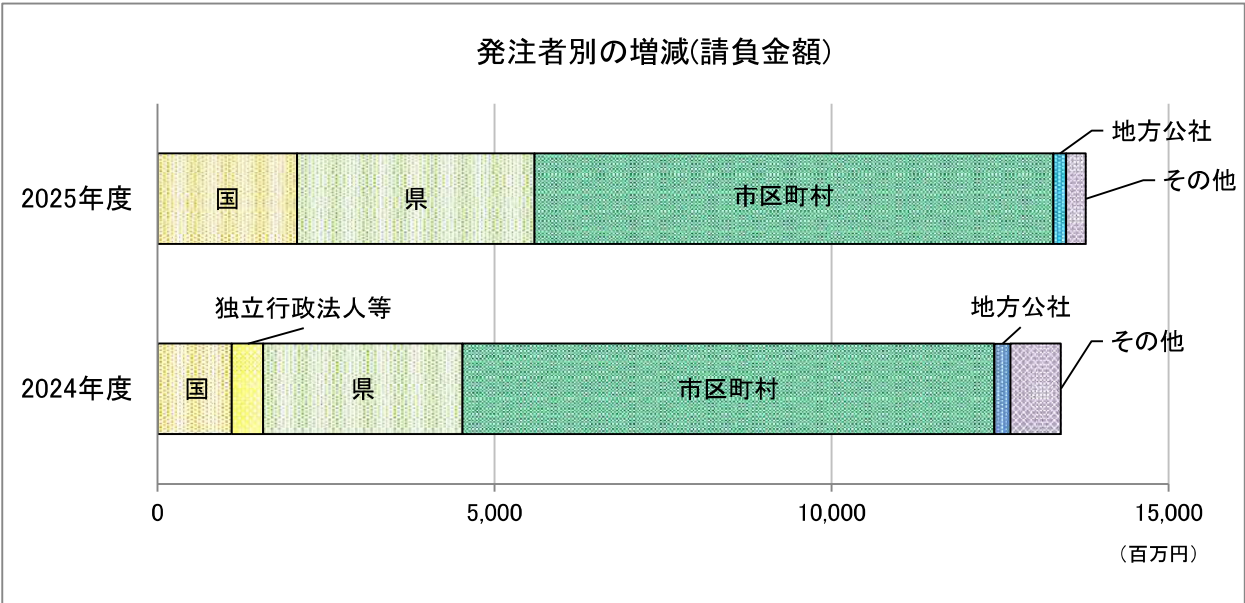
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	20	2,074	20	1,102	0.0	88.2
独立行政法人等	0	0	5	470		
県	103	3,521	103	2,954	0.0	19.2
市区町村	213	7,698	180	7,889	18.3	▲ 2.4
地方公社	5	192	8	244	▲ 37.5	▲ 21.6
その他	7	287	7	746	0.0	▲ 61.4
合 計	348	13,774	323	13,408	7.7	2.7

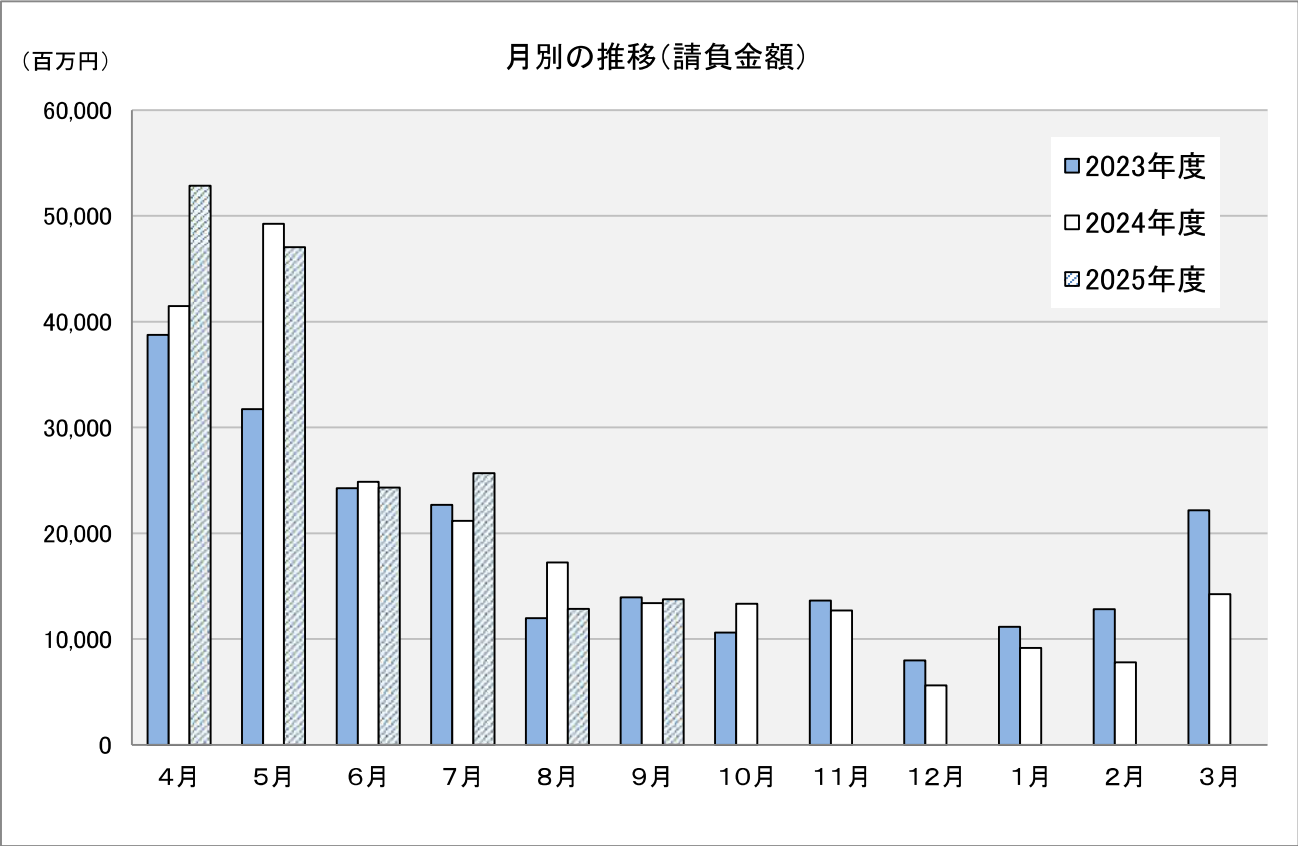
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

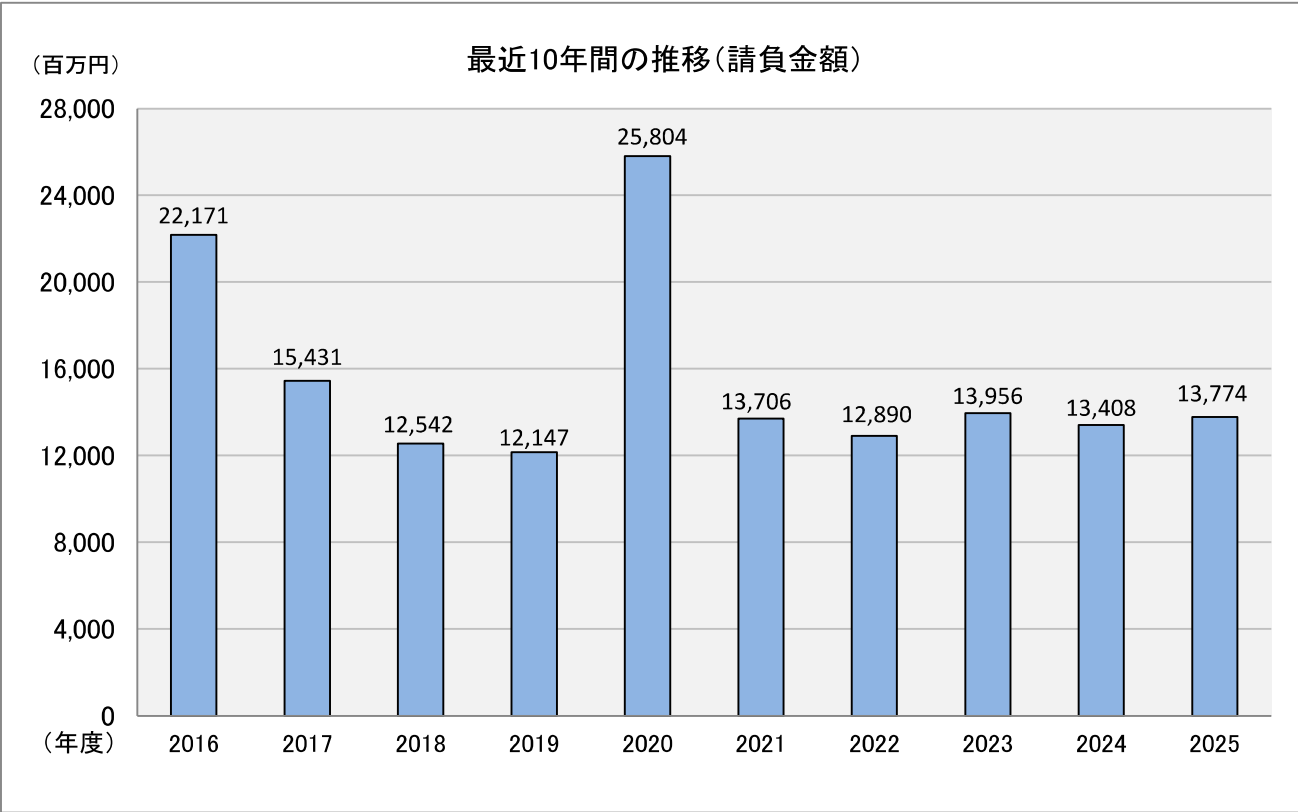
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	972	中部地方整備局	643	関東地方整備局	▲ 184
		北陸地方整備局	547	—	—
独立行政法人等	▲ 470	—	—	東日本高速道路(株)	▲ 285
		—	—	農業・食品産業技術総合研究機構	▲ 158
県	567	農政部	524	教育委員会	▲ 126
		建設部	340	警察本部	▲ 116
市区町村	▲ 191	伊那市	394	飯山市	▲ 2,006
		茅野市	370	阿南町	▲ 351
		松本市	353	御代田町	▲ 259
地方公社	▲ 52	—	—	—	—
その他	▲ 458	公立大学法人 公立諏訪東京理科大学	218	日本下水道事業団	▲ 374
		—	—	上伊那広域水道用水企業団	▲ 283
合 計	366				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【9月累計】

1. 概 況

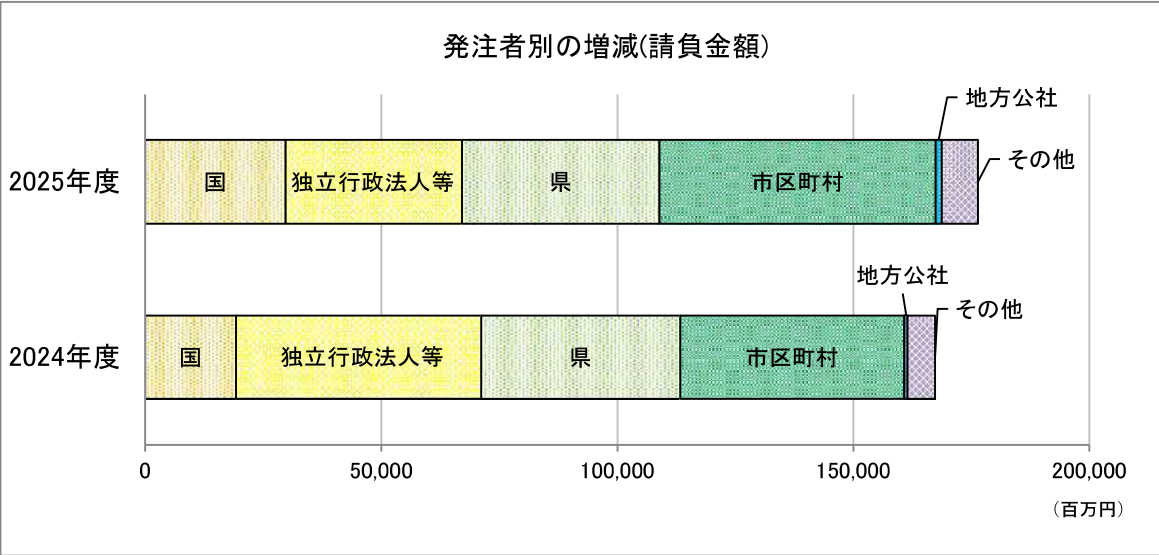
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	232	29,679	208	19,208	11.5	54.5
独立行政法人等	27	37,402	45	51,980	▲ 40.0	▲ 28.0
県	720	41,829	679	42,153	6.0	▲ 0.8
市区町村	1,032	58,624	1,020	47,495	1.2	23.4
地方公社	20	1,154	17	695	17.6	65.8
その他	36	7,789	42	5,846	▲ 14.3	33.2
合 計	2,067	176,479	2,011	167,380	2.8	5.4

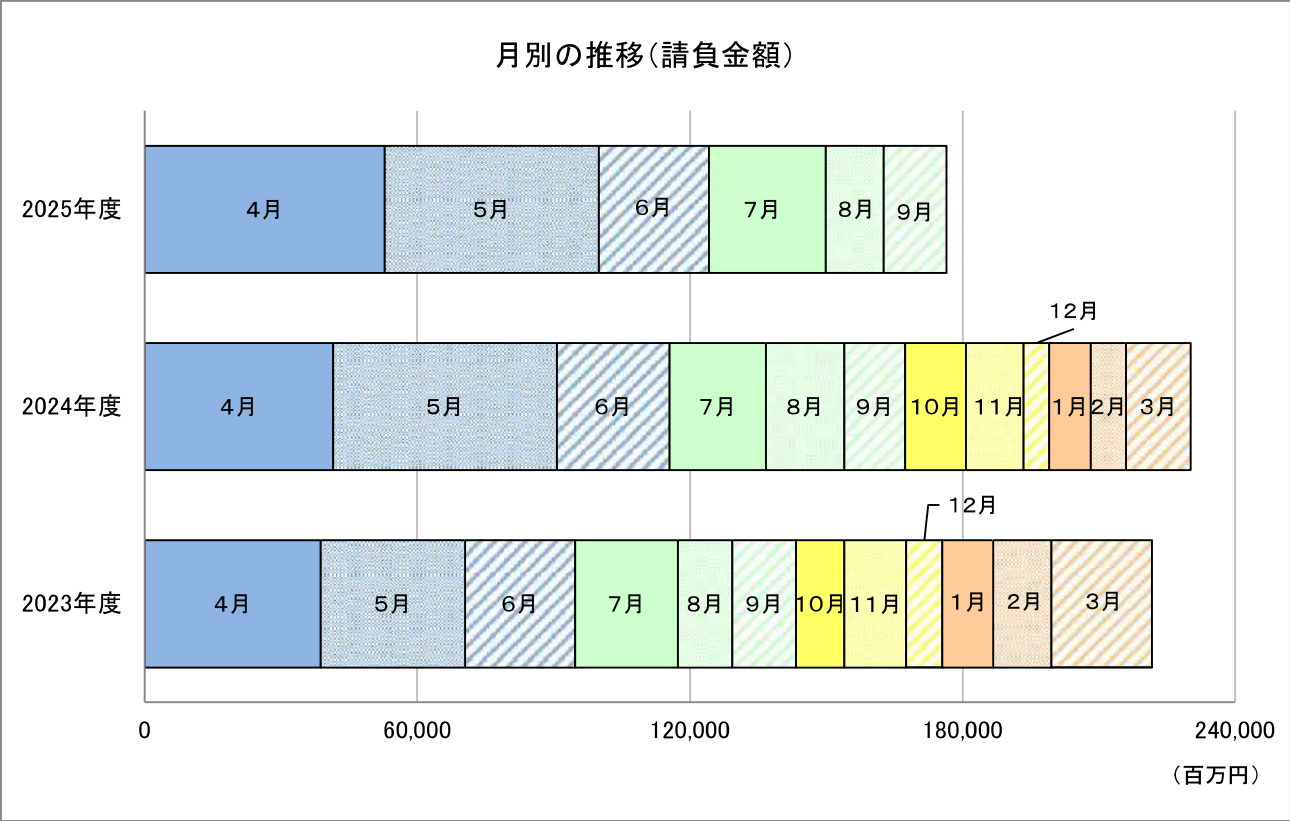
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	10,471	北陸地方整備局	7,509	関東信越国税局	▲ 266
		中部地方整備局	2,624	—	—
		中部森林管理局	511	—	—
独立行政法人等	▲ 14,578	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,590	中日本高速道路(株)	▲ 7,229
		国立高等専門学校機構	408	東日本高速道路(株)	▲ 5,887
		—	—	国立大学法人 信州大学	▲ 5,168
県	▲ 324	建設部	3,831	企業局	▲ 6,712
		その他	2,750	環境部	▲ 599
		林務部	243	警察本部	▲ 101
市区町村	11,128	長野市	13,499	飯山市	▲ 1,989
		佐久市	2,852	塩尻市	▲ 1,885
		松本市	1,684	上田市	▲ 1,488
地方公社	458	(一社)塩尻市森林公社	508	長野県住宅供給公社	▲ 121
		朝日村土地開発公社	106	—	—
その他	1,943	公立大学法人 長野大学	2,570	日本下水道事業団	▲ 1,719
		葛尾組合	742	(一財)長野県文化振興事業団 長野県埋蔵文化財センター	▲ 264
		南信州広域連合	225	社会福祉法人 たかずや福祉会	▲ 121
合 計	9,099				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発 注 者			2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	38	4,727	43	4,697	▲ 11.6	0.7
		北陸地方整備局	55	13,453	42	5,943	31.0	126.4
		中部地方整備局	63	7,984	45	5,360	40.0	49.0
		国土地理院	2	4	0	0		
		東京航空局	1	62	0	0		
	計		159	26,233	130	16,000	22.3	64.0
	農林水産省	関東農政局	1	7	3	40	▲ 66.7	▲ 81.4
		中部森林管理局	65	3,202	68	2,691	▲ 4.4	19.0
	計		66	3,209	71	2,731	▲ 7.0	17.5
	内 閣 府		1	8	0	0		
	防 衛 省		2	18	1	11	100.0	53.8
	財 務 省		0	0	1	266		
	環 境 省		2	70	2	34	0.0	101.1
	最 高 裁 判 所		2	139	3	163	▲ 33.3	▲ 14.5
	計		232	29,679	208	19,208	11.5	54.5
独立行政法人等	国立大学法人		3	174	7	5,342	▲ 57.1	▲ 96.7
	東日本高速道路(株)		7	1,349	19	7,236	▲ 63.2	▲ 81.4
	中日本高速道路(株)		9	15,041	10	22,270	▲ 10.0	▲ 32.5
	日 本 郵 政 (株)		0	0	1	6		
	大学共同利用機関法人		0	0	2	146		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	20,409	5	16,819	0.0	21.3
	長野工業高等専門学校		1	408	0	0		
	その他の独立行政法人		2	19	1	158	100.0	▲ 87.6
計		27	37,402	45	51,980	▲ 40.0	▲ 28.0	
県	建設部		582	32,648	539	28,817	8.0	13.3
	林務部		44	1,870	48	1,626	▲ 8.3	15.0
	農政部		42	1,598	27	1,382	55.6	15.6
	企業局		13	1,393	30	8,106	▲ 56.7	▲ 82.8
	産業労働部		1	34	1	8	0.0	299.0
	環境部		5	452	10	1,052	▲ 50.0	▲ 57.0
	教育委員会		14	620	8	525	75.0	18.1
	警察本部		15	461	14	563	7.1	▲ 18.1
	その他		4	2,750	0	0		
	他 県		0	0	2	71		
計		720	41,829	679	42,153	6.0	▲ 0.8	
市区町村	市区		641	46,479	591	32,289	8.5	43.9
	町		187	5,390	210	7,746	▲ 11.0	▲ 30.4
	村		204	6,754	219	7,458	▲ 6.8	▲ 9.4
	計		1,032	58,624	1,020	47,495	1.2	23.4
地方公社	開 発 公 社		5	147	1	24	400.0	500.9
	長野県道路公社		3	106	4	157	▲ 25.0	▲ 32.5
	長野県住宅供給公社		11	391	12	513	▲ 8.3	▲ 23.7
	そ の 他		1	508	0	0		
	計		20	1,154	17	695	17.6	65.8
そ の 他		36	7,789	42	5,846	▲ 14.3	33.2	
合 計		2,067	176,479	2,011	167,380	2.8	5.4	

6. 地区別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	12	912	17	1,556	▲ 29.4	▲ 41.4
	独立行政法人等	3	26	5	1,787	▲ 40.0	▲ 98.5
	県	92	3,378	77	3,300	19.5	2.4
	市区町村	200	10,035	197	10,544	1.5	▲ 4.8
	地方公社	3	75	3	91	0.0	▲ 17.5
	その他	13	3,963	16	2,210	▲ 18.8	79.3
	計	323	18,391	315	19,490	2.5	▲ 5.6
南信地区	国	78	8,561	71	6,158	9.9	39.0
	独立行政法人等	10	25,935	10	32,462	0.0	▲ 20.1
	県	171	8,298	182	16,773	▲ 6.0	▲ 50.5
	市区町村	270	8,308	296	9,240	▲ 8.8	▲ 10.1
	地方公社	2	100	1	121	100.0	▲ 17.0
	その他	6	1,811	12	1,881	▲ 50.0	▲ 3.7
	計	537	53,015	572	66,636	▲ 6.1	▲ 20.4
中信地区	国	87	11,703	67	4,904	29.9	138.6
	独立行政法人等	9	10,642	16	14,116	▲ 43.8	▲ 24.6
	県	224	15,574	202	13,880	10.9	12.2
	市区町村	237	12,739	231	13,827	2.6	▲ 7.9
	地方公社	9	774	2	51	350.0	1,394.6
	その他	11	262	7	260	57.1	0.9
	計	577	51,695	525	47,041	9.9	9.9
北信地区	国	55	8,501	53	6,588	3.8	29.0
	独立行政法人等	5	799	14	3,614	▲ 64.3	▲ 77.9
	県	233	14,578	218	8,199	6.9	77.8
	市区町村	325	27,541	296	13,883	9.8	98.4
	地方公社	6	203	11	431	▲ 45.5	▲ 52.8
	その他	6	1,752	7	1,493	▲ 14.3	17.3
	計	630	53,376	599	34,211	5.2	56.0
合 計		2,067	176,479	2,011	167,380	2.8	5.4

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域

北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

YouTube 東日本建設業保証公式チャンネルをご覧ください！

建設業の魅力を伝えたい！

地域建設業への支援事業の一環として、**建設業界のイメージアップ**及び**入職促進を目的とした映像コンテンツ**を制作・公開しています。

おすすめポイント

- ◆丹念な取材に基づいて制作した、リアルでわかりやすい動画！
- ◆さまざまな業種・地域の映像をワンセットで見いただけます！
- ◆1話あたり5～8分！
- ◆自由にお使いいただけます！

インターンシップ・職業体験の導入に、会社説明会等の待ち時間に、建設業の紹介映像として・・・、さまざまなシーンでご活用ください。



「update」シリーズ

「**update**」をキーワードに、建設業界のさまざまな“シンカ”(進化・深化・新化・真価・新価など)と建設業界の新4K(給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、カッコいい)を発信。視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識をupdateします！

#1



ナレーション:山崎 エリナ さん

#2



ナレーション:櫻川 めぐ さん

番外編



ナレーション:櫻川 めぐ さん

「～明るい建設業の未来～」シリーズ(全6話)

「労働時間は?」「力は必要?」「女性も働きやすい?」といった実際に高校生から寄せられた疑問に、建設業界で働く若手技術者・技能者がインタビューを通して回答。入職への不安や疑問を解消し、入職後の自身の姿をイメージできる内容になっています！

1話



ナレーション:雨宮 天 さん

2話



ナレーション:相川 奏多 さん

3話



ナレーション:宮沢 小春 さん

4話



ナレーション:井澤 詩織 さん

5話



ナレーション:狭川 尚紀 さん

6話



ナレーション:小坂 由里子 さん

中間前払金払制度のご案内

制 度 に つ い て

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入
されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1／2を経過していること
- ②工期の1／2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1／2以上

メ リ ッ ト

1. 保証料率は一律0.065% !

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1／5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能 !

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要 !

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご利用の流れ

STEP.1

発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2

保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3

発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら

前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

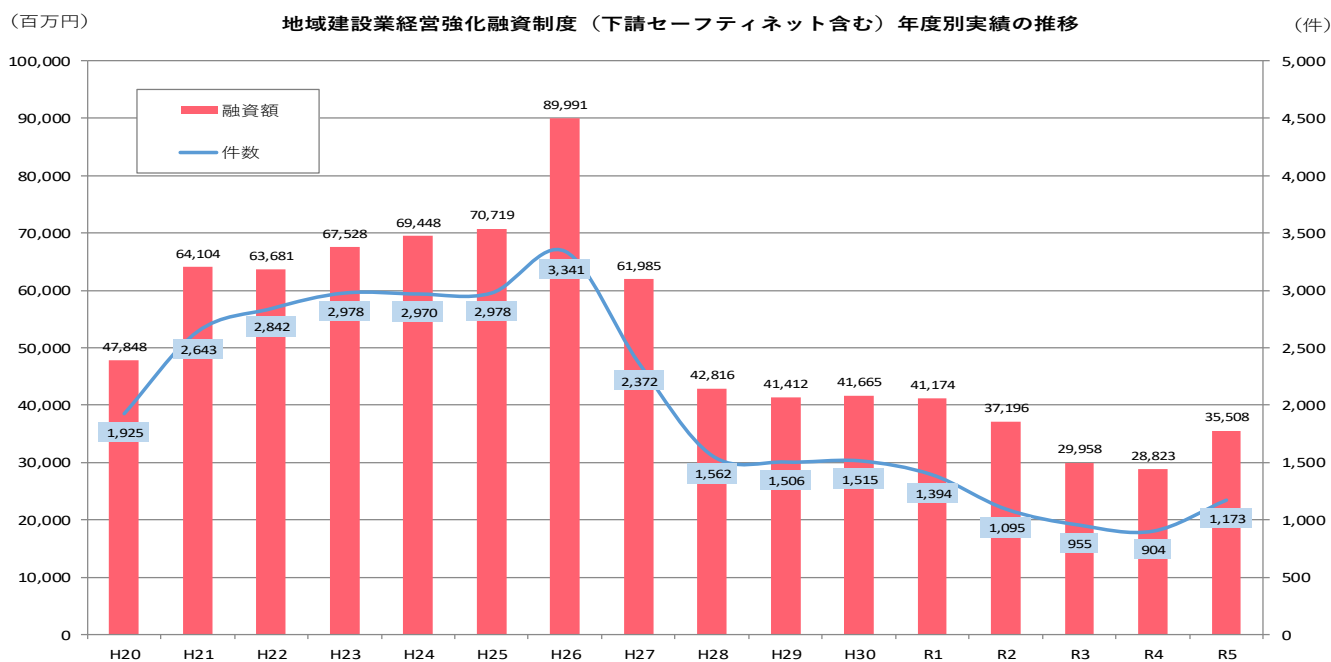
こんなことにお悩みの方は...

KKS出来高融資をご利用ください。

～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します
2. 保証人や不動産担保は不要です
3. 新たな資金調達手段を確保できます
4. 経審上も有利です

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用させていただきました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス
（貸金業登録番号 関東財務局長（5）第01480号）

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622

愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525

石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



国土交通省・厚生労働省

**来年度概算要求の概要を策定
建設業の人材確保・育成に向けた取組を推進**

9月1日、国土交通省及び厚生労働省は、建設業の人材確保・育成に向けて、来年度概算要求の概要を取りまとめました。

概算要求の概要には、働き方改革推進支援助成金による支援（101億円に拡充）、建設事業主等に対する助成金による支援（70億円に拡充）、ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援（55億円に拡充）等に加え、建設業の生産性向上の促進、建設業への入職促進に向けた魅力発信事業といった新たな施策も盛り込まれています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00311.html



国土交通省

**入札契約適正化キャラバンを実施
市区町村の週休2日工事の導入と拡大を推進**

9月5日、国土交通省は、市区町村の入札契約の適正化を一層進めるため、入札契約の取組が遅れている管内市区町村に対し、直接、個別訪問により改善を後押しする「入札契約適正化キャラバン」の実施を公表しました。

2025年度は週休2日工事の実施を重点テーマに、地方整備局等の担当者が全国約100の市区町村を直接訪問し、適正化の働きかけ・フォローアップを実施することで、週休2日工事の導入及び拡大の加速化を目指すとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00308.html



国土交通省

**下水道管路の全国特別重点調査
優先実施箇所の調査結果を公表**

9月17日、国土交通省は、埼玉県八潮市の下水道事故を受けて実施している下水道管路の全国特別重点調査について、8月時点の調査結果を公表しました。

それによると、優先実施箇所（約813km）のうち約730kmで目視調査等を実施した結果、速やかな対策が必要と見込まれる緊急度Ⅰの要対策延長は約72kmでした。また、空洞調査の結果、空洞が6箇所で確認され、うち4箇所対策済み、残り2箇所は陥没の可能性は低いと早急に対策実施予定としています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000676.html



厚生労働省

**民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表
平均妥結額は946,469円で過去最高**

9月12日、厚生労働省は、2025年の民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表しました。集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上で労働組合のある企業342社です。

それによると、労働組合からの平均要求額997,430円に対し、平均妥結額は946,469円（前年比5.3%増）で過去最高の金額となりました。また、建設業24社で見ると、平均妥結額は1,097,156円（前年比8.9%増）と、金額、伸び率ともに全産業の平均を上回っています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_62643.html



厚生労働省

**高齢者活躍企業コンテスト
入賞企業27社を決定**

9月12日、厚生労働省は、「高齢者活躍企業コンテスト」の入賞企業決定を公表しました。

このコンテストでは、高齢者の能力や経験を職場等で有効に活かすための創意工夫事例を広く募集しており、今年度は27社が入賞企業に選ばれました。今回特別賞を受賞した建設会社は、「定年後も本人の希望に沿った柔軟な働き方により生涯現役を実現」「全従業員を対象とした国家資格取得支援」「4年連続で健康経営優良法人の認定取得」などが評価されています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_62545.html



勤労者退職金共済機構

**建退共電子申請専用サイトをリニューアル
作成ツールのWEB化により操作性向上**

9月22日、勤労者退職金共済機構は、新たな建退共電子申請専用サイト（以下「新サイト」）の運用を開始しました。

新サイトの運用により、従来の就労実績報告作成ツール（以下「ツール」）で行っていた作業が新サイト内で行えるようになるほか、CCUS一括作業方式利用時のCCUS連携に係るデータファイルの受渡しが必要となります。なお、ツールを使用して運用中の工事については当面の間ツールの使用が必要ですが、今後、新サイトへの切替え機能を実装予定とのことです。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/denshi/index.html>



～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます） 
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！ （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可） （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ()
	【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可) 1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()
	【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか? 1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない
	【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可) 1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ()

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail: 当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)